

Economic Monitor

所 長 三輪裕範 03-3497-3675 miwa-y@itochu.co.jp
主任研究員 丸山義正 03-3497-6284 maruyama-yo@itochu.co.jp

外需急減の懸念は小康も、先行きには期待出来ず（8月機械受注）

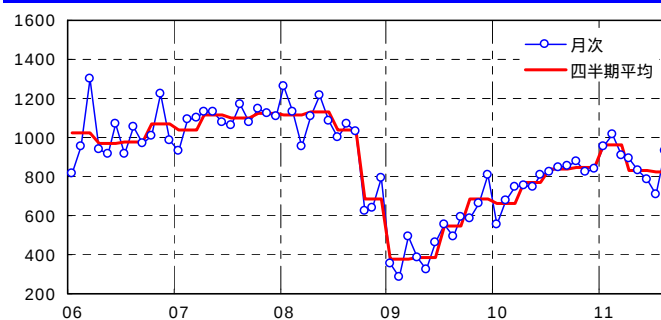
設備投資の先行指標である民需は前月比 11.0%と急増。機械受注は緩やかな増勢を維持し、2011 年内の国内設備投資は増加基調を辿るとの見通しに変更なし。外需は 8 月に急増したものの、増勢は止まっており、世界経済の減速に加え円高による価格競争力低下もあり、当面の外需は良く横ばい程度。

8 月の機械受注統計によると、設備投資の先行指標とされる民需（除く船舶・電力）は前月比 11.0%（7 月▲8.2%）と 2 ヶ月ぶりに増加した。増加幅は二桁に達し、市場コンセンサスの 3.9%（当社 4%）を大きく上回ったが、機械受注は元々振れが大きい統計であり、驚くほどではないだろう。また、7 月まで 5 ヶ月連続で減少していた外需も 8 月に 32.3%（7 月▲9.8%）と急増した。

世界経済減速の影響が懸念される外需から見よう。外需は、鉄道車両や道路車両などの受注急増により 1～3 月期に前期比 13.3%と急増した後、その反動から 4～6 月期に▲13.1%と急減した。ここまでであれば一時的要因の剥落に留まったのだが、7 月も前月比▲9.8%と減少を続けたため、世界経済の先行き不透明から日本の資本財に対する受注も大幅な落ち込みが避けられないとの見方が強まっていた。しかし、8 月は前述のとおり前月比 32.3%と急増し、7～8 月平均は 4～6 月期を 1.8%下回るところまで持ち直している。落ち込みに対する懸念は一旦和らいだといえるだろう。但し、7～8 月平均の水準は昨年 10～12 月期を 3%程度下回っており、外需の増勢が途絶えたこともまた確かである。

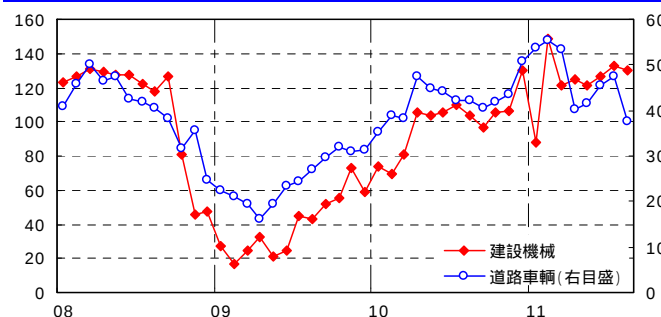
外需の 8 月機種別内訳（当社試算の季調値）を見ると、原動機（前月比 153.9%）や鉄道車両（98.2%）、船舶（233.9%）など大型案件の影響を受けやすい品目による押し上げが目立つ。一方、IT 分野での生産調整に連動する半導体製造装置は 9 月こそ前月比 52.1%（7 月▲41.6%）と持ち直したものの、減少トレンドは変わっていない。また、道路車両や産業ロボットの受注は減少基調にあり、7 月まで堅調だった工作機械も 8 月に急減した。対して、世界的な資源投資や中国の設備投資との関係から注目される建設機械は 8 月に前月比▲2.0%（7 月 5.0%）と小幅減少したものの、

外需(10億円)



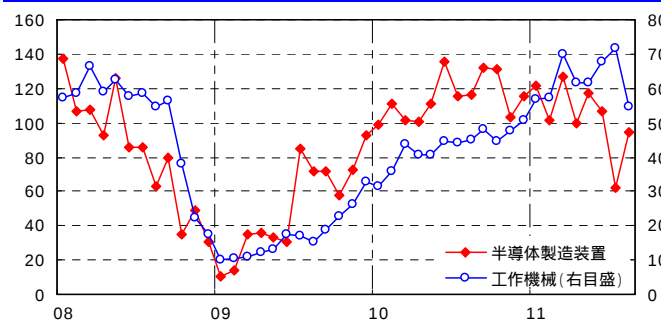
(出所)内閣府

外需の内訳 (10億円)



(出所)内閣府

外需の内訳 (10億円)



(出所)内閣府

均して見れば増勢を維持している。こうした機種別動向も踏まえると、海外需要は腰折れに向かっている訳ではないものの、減速しつつあると判断される。日本製資本財に対する需要は、円高による価格競争力の低下もあり、良くて横ばい程度とみておくべきであろう。

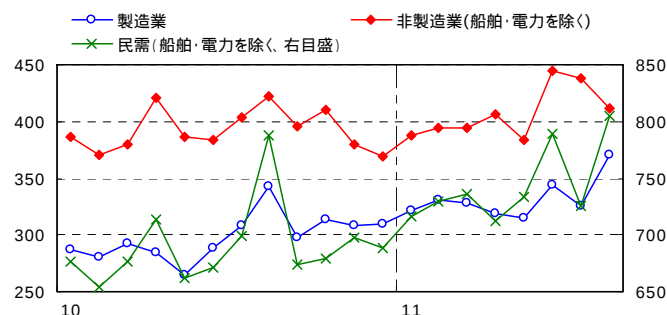
民需（除く船舶・電力）は冒頭で述べたとおり、8月に前月比11.0%（7月▲8.2%）と大幅に増加した。7～8月平均は4～6月期を2.7%上回っており、9月の反動減が前月比▲9.9%迄に留まれば、前期比0.9%との内閣府見通しは達成できる。機械受注は緩やかな増勢を維持し、2011年内の国内設備投資は増加基調を辿るとの見通しに変更はない。

内訳を見ると、非製造業（除く船舶・電力）は前月比▲6.1%（7月▲1.4%）と2ヶ月連続で減少したものの、製造業が13.7%（7月▲5.2%）と急増し、全体を押し上げた。また、8月に減少した非製造業も6月の15.7%増加による高いゲタが寄与し、7～8月平均は4～6月期を3.3%上回っている。7～9月期は製造業と非製造業が揃って増加する可能性が高い。

製造業では素材業種が前月比16.8%、加工組立業種も7.1%と増加した。素材業種は構成5業種全てが7月に減少したが、一転、8月は全業種が増加した。特にパルプ・紙・紙加工品（7月▲37.9%→8月79.5%）や非鉄金属（▲56.9%→67.7%）の押し上げが顕著である。加工組立業種では、一般機械が▲12.5%（7月17.0%）と減少したものの、電気機械（7月▲15.0%→8月29.5%）や情報通信機械（▲3.4%→74.6%）、自動車・同付属品（4.5%→8.5%）が好調だった。8月に減少した一般機械も7～8月平均は4～6月期を14.7%上回っている。

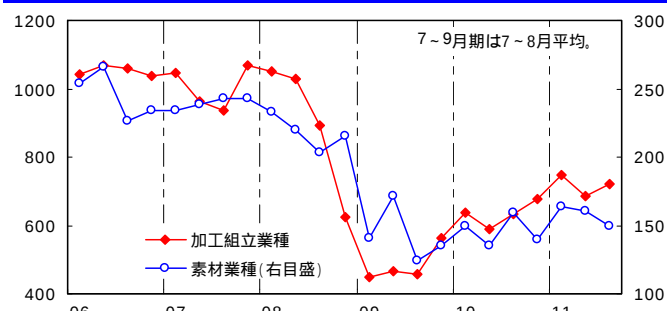
非製造業では、船舶（当社試算で前月比▲83.4%）や鉄道車両（同▲81.0%）などの減少により運輸業からの受注が前月比▲33.9%（7月6.7%）と大きく落ち込み、全体を押し下げた。また情報サービス業も▲34.1%（7月26.3%）と低調である。逆に、建設業（7月▲28.2%→8月31.4%）や通信業（9.6%→10.5%）、金融保険業（▲35.7%→35.8%）は8月に大幅に増加した。

民需の月次推移(10億円)



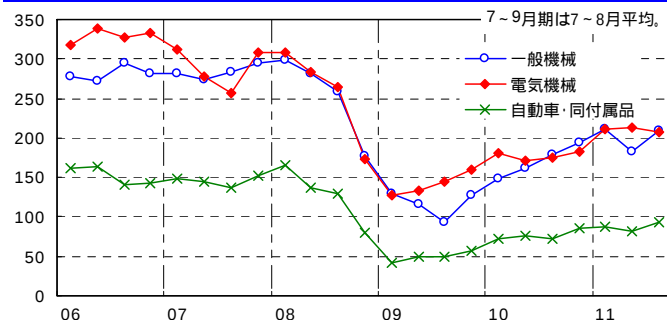
(出所)内閣府

製造業の内訳推移(10億円)



(出所)内閣府

加工組立業種の推移(10億円)



(出所)内閣府